平成30年度 第1回東区まちづくり懇話会議事録（要旨）

1 開催日時

平成30年6月25日（水） 午後3時～5時15分

2 場 所

熊本市東区役所1階 101～103号室

3 出席委員（順不同）

澤田委員、宮崎委員、木本委員、福本委員、松尾委員、菅委員
餅崎委員、豊田委員、西原委員、松本委員、丸山委員、長島委員
大島委員、中川委員、橋本委員、田口委員 16名出席

4 次 第

- (1) 澤田研究室の取り組みについて
- (2) これから協議する地域の課題について
 - ・ 提出していただいた地域課題の趣旨の説明
 - ・ 提出していただいた地域課題の紹介について【資料 1】
 - ・ 意見交換の進め方について【資料 2】
- (3) 東区地域コミュニティづくり支援補助金について【資料 3】
- (4) 地域防災力の向上に向けた取り組みについて【資料 4】
- (5) 東区ささえあいプランについて【資料 5】
- (6) 仮設住宅・みなし仮設住宅に居住している方への支援について【資料 6】
- (7) 熊本市子どもの食育推進ネットワーク（東区役所エリア）を活用した食育の推進事業の成果品について

議事発言要旨

◆ 会 長

次第に沿って議事を進めていく。

「(1) 澤田研究室の取り組みについて」説明をお願いします。

● ゼミ生

配布した資料に沿って説明。

【主な流れ】

- ① ゼミの活動目的
 - ・ SNS を使用した避難所運営を行うためのマニュアルの作成について
 - ・ 仮設住宅に住んでいる方々を支援するためのノウハウの作成について
- ② 熊本地震が発生したときに熊本県立大学はどのような状況になっていたか
- ③ 熊本地震を踏まえた活動について
 - ・ 本庄校区で実施した避難訓練の紹介
 - ・ 中央区対策部の様子の紹介
 - ・ 仮設住宅に居住している方への支援の紹介

◆ 会 長

只今の説明について質問・意見等はないか。

● 委 員

非常に興味深い研究をしていると思う。

研究を通じて何か感じたことがあれば教えてほしい。

● ゼミ生

最初に仮設住宅の居住者に対して支援を行ったときの感想であるが、イベントを行う際には、事前の周知や日程調整がきちんとできていないとイベント自体が空振りに終わってしまうため、住民の方々と綿密な打ち合わせを行う必要がある。

また、仮設住宅へ居住している方々への支援は、一時的なイベントを行うよりも、定期的に健康管理のお手伝いを行うなどの継続的な支援が必要であると感じた。

次に本庄校区で実施した防災訓練の感想であるが、住民の方が積極的に動いてくれたおかげで避難訓練がスムーズに行われたと思う。

しかし、行政と住民間の連携があまり取れていないと感じたため、その点は今後改善していく必要があるのではないのかと思った。

● 委員

防災訓練に参加した年齢層と地域への周知の方法を教えてください。

● ゼミ生

年齢層は高齢者が多く、若い世代の参加は少なかった。また、周知の方法は行政にお願いして回覧板を利用した。しかし、回覧板は、全ての方が見るとは限らないため、情報発信という点においては限界があると感じた。

● 委員

熊本県立大学に避難された方は500人程いたと聞いているが、避難所の開設期間を教えてください。

● ゼミ生

大学から近隣の小学校や中学校へ移られたため、4/16～4/19迄が避難所の開設期間であった。

● 委員

熊本市医師会には、広域災害救急医療情報システム（EMIS）と言って、ネット上で災害時の医療情報を共有できるシステムがある。例えば、ベッドが何床空いているので、患者をこの病院へ搬送してほしいとか、どれだけの物資を輸送できるかなど、情報共有するためのシステムがこの2年間である程度まで出来上がっている。

ゼミ生の皆さんも今後も SNS を用いることによって情報交換・情報収集のスキルが身についてくると思うので、これからも研究を頑張ってください。

◆ 会長

他に質問・意見等が無いようなので、「(2) これから協議する地域の課題についての①提出していただいた地域課題の趣旨の説明」について移らせていただく。

それでは、事務局からの説明をお願いします。

■ 事務局

趣旨について事務局から説明。

◆ 会長

それでは、次に「② 提出していただいた地域課題の紹介について」（資料 1）に移ら

せていただく。それでは、次回の懇話会で協議する地域課題の紹介とその課題を提案した理由について説明をお願いします。

■ 事務局

● 各委員

「資料 1」に沿って提案した地域課題の紹介と提案した理由についてそれぞれ説明。

◆ 会長

只今の説明について何か質問・ご意見等はないか。

● 委員

先日の大阪地震では、子どもの見守り活動の最中にブロック塀が倒壊して死亡したという事例が発生した。子どもの見守り活動を行っている方を対象にした保険があれば教えてほしい。

また、市は学校周辺のブロック塀の調査を行っているようだが、学校周辺だけではなく通学路周辺のブロック塀の調査も行う必要があると思う。

■ 事務局

本市では、ボランティア保険という制度を設けている。自治会などの任意団体から事前に事業計画を提出してもらう必要があるが、事故発生時の活動がボランティアとして認められれば補償の対象になる。子どもの見守り活動も補償の対象になると判断されるが、対象外になる場合もあるためきちんと調べてから報告をさせていただく。

● 委員

PTA 共済という保険もあるが、PTA に参加せずに子どもの見守り活動を行う場合は、活動中の怪我が PTA の活動の一環であることを PTA の会長から認めてもらえないと保険の適用は受けられない。

◆ 会長

PTA に参加していなくても PTA 保険の加入は可能なのか。

● 委員

保険の加入は可能である。

また、PTA 保険とは別に熊本市学校支援ボランティアに登録すれば活動中に怪我をしてもある程度の補償が受けられる。

ただし、事務処理が煩雑であるとの理由により学校支援ボランティアに登録していない学校もあるので注意が必要である。

ところで、先程ご意見があったブロック塀の調査についてであるが、通学路周辺のブロック塀を見て回ったところ危険と思われる箇所がいくつか見つかった。

これらのブロック塀は個人の所有であるため、今後どのように対応していくべきかが今後の課題であると感じた。

◆ 会 長

「資料 1」の説明のときに2025年に団塊の世代が全員後期高齢者の年齢に達するという話があったが、後期高齢者の方々を完全にサポートすることは可能なのか。

● 委 員

何処までサポートできるかは挑戦してみないと判らないが、頑張らないといけないと思っている。

ささやりあだけでは後期高齢者のサポートはできないため、いろんな組織との連携や組織間での共通認識の保持が非常に重要になる。

◆ 会 長

「資料 1」の説明のときに校長先生や教頭先生が異動で交代すると子どもの見守り活動が上手くいかなくなるという話があったが、後任者への引継ぎや人員体制について苦労していることがあれば教えてほしい。

● 委 員

後任者への引継ぎについては前任者次第であり、きちんと引継ぎを行っている場合とそうでない場合がある。

次に人員体制についてであるが、今年57歳になる先生が定年に達すると百数十人の方が一斉に退職することになる。

仮に学校の統廃合が上手くいかない場合は、人員不足に陥り一人一人の負担が大きくなるため、地域との連携が取れなくなる恐れがある。

● 委 員

必須科目として英語とプログラミングの追加が検討されているようだが、毎年全国で約300名の先生が1年目で退職するなどの理由によって人員不足に陥っているため、生徒に教えるためのスキルを身につける余力は先生方にはないと思われる。

そこで、地域の方々や団塊の世代にはIT関係のスキルを持っている方も大勢いるので、そのような方々を活用すれば、先生の負担が軽減されるのではないのかと思われる。

◆ 会 長

他に質問・意見等はないか。

● 委員

役員の成り手がいないという声をよく耳にするが、時間があるときに出来ることだけをしてくればよいと呼びかけたおかげで、自分が住んでいる校区の婦人会は50人も参加している。仕事がある方もいるため、全員の参加は無理。そのように説明してから参加を呼びかけると皆がよく協力してくれるようになった。

◆ 会長

今の意見は非常に参考になる。次回のワークショップでは委員の皆様「地域の担い手の育成について」も意見交換していただくことになっているため、何か良い提案が出ればと考えている。

他に質問・ご意見等がないため、「③意見交換の進め方について」（資料 2）に移らせていただく。

それでは、事務局からの説明をお願いします。

■ 事務局

「資料 2」に沿って説明。

◆ 会長

事務局からの説明に対して質問等がないため、次の次第に移る。「(3) 東区地域コミュニティづくり支援補助金について」以降の説明を事務局をお願いします。

■ 事務局

- (3) 東区地域コミュニティづくり支援補助金 ⇒ 「資料 3」に沿って説明
- (4) 地域防災力の向上に向けた取り組みについて ⇒ 「資料 4」に沿って説明
- (5) 東区ささえあいプランについて ⇒ 「資料 5」に沿って説明
- (6) 仮設住宅・みなし仮設住宅に居住している方への支援について
⇒ 「資料 6」に沿って説明
- (7) 熊本市子どもの食育推進ネットワーク（東区役所エリア）を活用した食育
の推進事業の成果品について ⇒ 「成果品」を配布して説明

◆ 会長

事務局からの説明について質問・ご意見等はないか

● 委員

「資料 6」についてお尋ねする。熊本地震が発生してから既に2年が経過したが、何故、今頃になって東区の被災者支援推進会議を設置するのか。もっと早く設置するべきで

はなかったのか。

■ 事務局

被災者支援は以前から行っているが、今後は（仮設住宅からの）転居先で安心した暮らしができるようになるための支援を重点的に行う必要があると判断したため、今年の4月設置した。

● 委員

支援がきちんと被災者に行き届くためには、地域の方々に会議の目的等をきちんと理解してもらう必要があるため、周知の徹底をお願いする。

◆ 会長

他に質問・意見等がないためこれで会議を終了する。